



平成 28 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 イ ワ キ 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岩 城 修  
(コード番号 8095 東証第一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 経 理 財 務 部 長 熱 海 正 昭  
(TEL. 03-3279-0481)

(訂正)「平成 27 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 7 月 13 日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 1 月 13 日付「過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 平成27年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	27,516	2.9	398	△35.1	488	△15.5	210	△33.3
26年11月期第2四半期	26,736	4.1	614	28.1	577	4.6	314	△6.6

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 534百万円(126.0%) 26年11月期第2四半期 236百万円(△62.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	6.22	—
26年11月期第2四半期	9.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	39,695	17,734	44.7	525.27
26年11月期	39,598	17,261	43.6	511.21

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 17,734百万円 26年11月期 17,261百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	4.50	—	3.00	7.50
27年11月期	—	3.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△2.1	900	1.1	950	△1.3	600	20.9	17.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	34,147,737株	26年11月期	34,147,737株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	385,816株	26年11月期	380,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	33,764,863株	26年11月期2Q	33,775,357株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、円安による輸出関連企業の収益の押し上げと雇用環境の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、輸入原材料価格の高騰などにより依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は275億1千6百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は3億9千8百万円（同35.1%減）、経常利益は4億8千8百万円（同15.5%減）、四半期純利益は2億1千万円（同33.3%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 【医薬品事業】

医療用医薬品市場におきましては、政府の後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品の需要が急速に伸長しており、市場は拡大を続けております。一方、円安に伴う輸入原料価格の高騰、安定供給に向けた設備投資の増大などジェネリック医薬品メーカーを取り巻く事業環境はより一層厳しい状況にあります。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品の安定供給に向けた体制整備に努めるとともに、調剤薬局やDPC病院での積極的な情報提供活動を行いました。その結果、昨年12月に上市した合成抗菌剤は、価格競争の影響を受け苦戦を強いられましたが、外皮用剤では抗真菌剤やアトピー性皮膚炎治療薬が新規採用の拡大により好調に推移いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、インターネット販売の解禁や訪日外国人旅行者の増加に伴う売上の伸長も一部ありましたが、市場全体には行き届かず厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、新規取扱商品の開拓に注力するとともに、大手ドラッグストアや量販店向けにPB商品の企画提案を推進いたしました。また、訪日外国人旅行者の増加に伴いドラッグストアにおいても免税店舗が拡大する中、医薬品や化粧品など需要の高い商品の販売に取り組んでまいりました。その結果、主力ドラッグストアの新規取扱商品の増大、自社企画品の拡大および免税店への販売の伸長により全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は89億4千5百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1億円（同29.7%減）となりました。

#### 【医薬品原料・化粧品原料事業】

医療用医薬品原料市場におきましては、政府の後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品は大幅に需要が拡大いたしました。それに伴い、ジェネリック医薬品メーカーは安定供給を目的とした設備投資の拡大、原料確保のための複数社購買を推進しております。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品メーカーへの原料複数社購買の提案品目の拡大、新薬メーカーへの長期取組品向け医薬中間体・原料の提案に注力いたしました。その結果、ジェネリック医薬品原料は合成抗菌剤原料が顧客の生産増に伴い大幅に伸長するなど好調に推移いたしました。また、受託品の血圧降下剤原料は輸出が大幅に伸長いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、市場が低調に推移する中、円安が続き輸入原料価格が高止まりになっており、国内市場は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、新規原料の提案を行うなど積極的な営業活動を展開いたしました。主力の血管収縮剤原料は原料入手難の影響が大きく、また鎮咳去痰剤原料は主要顧客の在庫調整があり低調に推移いたしました。その結果、全体としては低調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、機能性を訴求するスキンケア商品の伸長や訪日外国人旅行者の増加により、免税店での販売が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、主力原料の販売拡大をはじめ新規顧客の開拓、新規原料および受託原料の提案強化など積極的な営業活動の展開に注力いたしました。その結果、主力原料の新規採用、受託原料の伸長もあり全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は83億9千2百万円（同1.6%増）、営業利益は5億8百万円（同6.6%増）となりました。

## 【化成品事業】

電子部品関連市場におきましては、スマートフォンや通信インフラ関連は好調に推移いたしました。その反面、車載部品は消費税増税前の駆け込み需要の反動や軽自動車税増税の影響による自動車販売台数の落ち込みにより低調に推移いたしました。また、パソコンは引き続き低調に推移いたしました。一方、海外では中国市場における高性能スマートフォンやタブレット端末の売れ行きが鈍化するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、表面処理薬品は自社新製品の拡販に取り組みとともに、韓国および中国販売拠点の整備、東南アジア製造拠点における製造品目の拡大と営業活動の強化に注力いたしました。その結果、国内ではプリント配線板向け薬品が堅調に推移いたしました。一方、海外ではチップ部品向け薬品が大手顧客のスマートフォンの販売低迷の影響を受けて低調に推移いたしました。また、輸入品を中心とした化学品原料は特殊溶剤や表面処理薬品原料および樹脂添加剤が堅調に推移したものの、溶剤や医薬原料が低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は39億2千1百万円（同2.4%増）、営業損失は1億5千2百万円（前年同期は6千8百万円の営業利益）となりました。

## 【食品原料・機能性食品事業】

食品原料市場におきましては、消費動向の不透明感が依然強い中、食の安全性に対する不安感の増大を背景に、安全・安心に対する取り組みが強化されております。また、円安に伴う輸入原料価格の高騰など厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、新規原料の提案活動の展開や仕入先の開拓に注力いたしました。国内仕入品は、糖化製品の顧客開拓とフリーズドライ製品・乳製品など新規取扱原料の増加により伸長いたしました。輸入品は、為替動向を要因とした価格競争の影響を受けたものの、酵母エキスの新規採用や乾燥野菜・冷凍野菜の需要増により伸長いたしました。関連会社製品は、受託加工の新規案件に進展があったものの、既存の受託加工と主力のエキス系調味料が低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容・エイジングケアを訴求した製品をはじめ、健康維持を目的とした製品の需要の高まりを背景に、市場は緩やかに拡大しております。

このような状況のもと、通信販売会社や製造受託会社などへ美容・エイジングケアを訴求する原料の提案活動、自社原料の新規採用拡大および既存品の拡大に向けた営業活動を展開いたしました。また、4月に施行された食品の新たな機能性表示制度に対応した新製品の開発に対する提案に注力いたしました。その結果、自社原料・受託加工品の伸び悩みなどがありましたが、取扱い原料の新規採用と既存品の拡大により、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は43億4千1百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は1億6千3百万円（同0.3%増）となりました。

## 【その他の事業】

当事業全体の売上高は19億1千5百万円（同0.3%減）、営業利益は7千2百万円（同134.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産396億9千5百万円（前連結会計年度末比9千7百万円増）、負債合計219億6千1百万円（同3億7千5百万円減）、純資産は177億3千4百万円（同4億7千2百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、受取手形及び売掛金の減少2億2千6百万円、有価証券の減少2億9百万円、仕掛品の増加1億7千1百万円、投資有価証券の増加4億1千9百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、短期借入金の減少3億3千万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加1億4千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億6百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の業績予想につきましては、平成27年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61,901千円減少し、利益剰余金が39,840千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,223,592	4,290,586
受取手形及び売掛金	15,146,677	14,920,197
電子記録債権	1,656,293	1,686,744
有価証券	209,235	—
商品及び製品	3,338,595	3,311,179
仕掛品	1,037,343	1,209,218
原材料及び貯蔵品	623,072	681,981
その他	964,699	828,718
貸倒引当金	△51,015	△56,136
流動資産合計	27,148,493	26,872,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339,485	8,370,638
減価償却累計額	△5,587,986	△5,652,015
建物及び構築物 (純額)	2,751,498	2,718,622
機械装置及び運搬具	7,655,550	7,721,794
減価償却累計額	△6,793,624	△6,891,225
機械装置及び運搬具 (純額)	861,926	830,568
土地	3,501,717	3,503,654
その他	2,997,817	3,208,742
減価償却累計額	△2,064,289	△2,178,485
その他 (純額)	933,527	1,030,256
有形固定資産合計	8,048,670	8,083,103
無形固定資産	311,244	268,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941,366	3,360,993
その他	1,359,248	1,325,089
貸倒引当金	△210,543	△213,970
投資その他の資産合計	4,090,071	4,472,112
固定資産合計	12,449,986	12,823,246
資産合計	39,598,480	39,695,736



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,645,651	9,774,410
電子記録債務	2,846,450	2,754,181
短期借入金	3,730,000	3,400,000
未払費用	1,251,585	1,339,057
未払法人税等	277,290	221,947
返品調整引当金	13,300	13,200
製品保証引当金	9,833	11,058
賞与引当金	45,549	44,478
その他	813,775	675,445
流動負債合計	18,633,435	18,233,779
固定負債		
長期借入金	927,500	892,500
退職給付に係る負債	1,713,094	1,672,627
その他	1,062,550	1,162,589
固定負債合計	3,703,144	3,727,716
負債合計	22,336,579	21,961,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,541,090	9,689,795
自己株式	△85,006	△86,166
株主資本合計	16,235,431	16,382,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845,115	1,151,969
繰延ヘッジ損益	17,758	15,102
為替換算調整勘定	173,170	191,397
退職給付に係る調整累計額	△9,574	△7,205
その他の包括利益累計額合計	1,026,469	1,351,263
純資産合計	17,261,900	17,734,240
負債純資産合計	39,598,480	39,695,736

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	26,736,708	27,516,536
売上原価	21,234,589	21,993,547
売上総利益	5,502,118	5,522,989
販売費及び一般管理費	4,888,091	5,124,703
営業利益	614,027	398,285
営業外収益		
受取利息	4,537	1,324
受取配当金	17,756	20,070
受取賃貸料	43,580	38,913
受託研究収入	1,030	—
有価証券償還益	—	66,836
その他	34,936	52,255
営業外収益合計	101,841	179,399
営業外費用		
支払利息	21,305	25,028
持分法による投資損失	65,238	11,748
賃借料	23,214	23,214
その他	28,166	29,537
営業外費用合計	137,925	89,527
経常利益	577,943	488,157
特別損失		
固定資産処分損	3,600	2,719
特別損失合計	3,600	2,719
税金等調整前四半期純利益	574,342	485,438
法人税、住民税及び事業税	233,322	225,115
法人税等調整額	26,122	50,149
法人税等合計	259,445	275,265
少数株主損益調整前四半期純利益	314,897	210,173
四半期純利益	314,897	210,173

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,897	210,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,016	306,183
繰延ヘッジ損益	△15,867	△2,655
為替換算調整勘定	△1,903	18,227
退職給付に係る調整額	—	2,368
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,439	670
その他の包括利益合計	△78,227	324,794
四半期包括利益	236,670	534,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,670	534,967

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574,342	485,438
減価償却費	376,516	456,055
持分法による投資損益(△は益)	65,238	11,748
有価証券償還損益(△は益)	—	△66,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,143	7,654
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,007	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	18,978
受取利息及び受取配当金	△22,294	△21,394
支払利息	21,305	25,028
売上債権の増減額(△は増加)	84,275	210,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△304,276	△197,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△176,098	29,651
未払費用の増減額(△は減少)	22,002	87,234
その他	205,356	△26,271
小計	831,233	1,019,632
利息及び配当金の受取額	22,624	22,054
利息の支払額	△21,303	△25,194
役員退職慰労金の支払額	△9,640	△20,410
法人税等の支払額	△247,765	△275,038
法人税等の還付額	12,359	4,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,507	725,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△80,000	—
有価証券の償還による収入	—	209,903
有形固定資産の取得による支出	△271,500	△297,045
無形固定資産の取得による支出	△55,711	△8,717
投資有価証券の取得による支出	△3,705	△3,800
子会社株式の取得による支出	△88,713	—
貸付けによる支出	△65,080	340
保険積立金の払戻による収入	27,701	991
その他	△7,110	△6,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,119	△104,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△81,000	△65,000
配当金の支払額	△100,952	△101,078
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61,862	△98,998
その他	△964	△1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,779	△566,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△927	12,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△402,318	66,994
現金及び現金同等物の期首残高	3,595,006	4,006,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,192,687	4,073,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が4,071千円減少し、その他有価証券評価差額金が39,122千円増加し、法人税等調整額が43,193千円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,744,774	8,260,583	3,829,113	3,981,060	24,815,531	1,921,176	26,736,708	—	26,736,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	289,758	—	—	289,784	3,433	293,217	△293,217	—
計	8,744,799	8,550,342	3,829,113	3,981,060	25,105,316	1,924,609	27,029,926	△293,217	26,736,708
セグメント利益	142,647	476,992	68,254	162,917	850,811	30,803	881,614	△267,587	614,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△267,587千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,865千円および棚卸資産の調整額1,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,945,155	8,392,420	3,921,377	4,341,836	25,600,790	1,915,745	27,516,536	—	27,516,536
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	274,244	—	—	274,261	3,509	277,770	△277,770	—
計	8,945,171	8,666,665	3,921,377	4,341,836	25,875,051	1,919,255	27,794,306	△277,770	27,516,536
セグメント利益又は損失(△)	100,293	508,374	△152,104	163,420	619,984	72,274	692,258	△293,972	398,285

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△293,972千円には、セグメント間取引消去852千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△294,775千円および棚卸資産の調整額△50千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。